

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

宮城県漁業協同組合

単位:円

資 産		負債及び純資産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	97,406,302,137	1 信用事業負債	94,046,106,938
(1)現金	793,428,598	(1)貯金	91,021,051,118
(2)預け金	77,310,069,221	(2)借入金	490,559,000
系統預け金	75,854,320,348	(3)その他の信用事業負債	2,477,968,771
系統外預け金	1,455,748,873	(4)債務保証	56,478,049
(3)貸出金	19,758,126,096	(5)代理業務勘定	50,000
(4)その他の信用事業資産	177,726,591		
(5)債務保証見返	56,478,049		
(6)貸倒引当金	△689,526,418		
2 共済事業資産	4,910,902	2 共済事業負債	229,770,100
(1)未収共済付加収入	4,910,902	(1)共済資金	189,078,896
		(2)責任準備金	40,669,454
		(3)その他の共済事業負債	21,750
3 流動資産	4,377,249,216	3 流動負債	2,650,714,666
(1)受取手形	58,392,125	(1)経済事業未払金	2,077,208,454
(2)経済事業未収金	3,190,326,442	(2)経済事業雑負債	50,102,299
(3)経済事業雑資産	2,750,000	(3)未払法人税等	10,980,000
(4)棚卸資産	964,054,125	(4)その他の流動負債	512,423,913
(5)その他の流動資産	413,811,673		
(6)貸倒引当金	△252,085,149		
4 固定資産	6,844,485,812	4 固定負債	584,933,862
(1)有形固定資産	2,962,232,210	(1)リース債務	8,592,942
減価償却資産	4,499,135,439	(2)受入保証金	507,194,942
減価償却累計額	△2,737,404,338	(3)長期資産除去債務	9,783,212
土地	996,938,109	(4)その他の固定負債	59,362,766
建設仮勘定	203,563,000		
(2)無形固定資産	22,476,158	5 諸引当金	456,941,857
(3)外部出資	3,716,757,002	(1)賞与引当金	84,200,878
系統出資	2,929,490,000	(2)退職給付引当金	358,871,979
系統外出資	581,579,002	(3)遭難救助引当金	13,869,000
子会社等出資	205,688,000		
(4)その他の固定資産	568,692,328		
(5)貸倒引当金	△425,671,886		
5 繰延税金資産	97,884,632	負債の部合計	97,968,467,423
(1)繰延税金資産	97,884,632	(純資産の部)	
		1 出資金	10,681,002,000
		2 資本準備金	0
		3 利益剰余金	262,664,766
		(1)その他の利益剰余金	262,664,766
		当期末処分剰余金	262,664,766
		(うち、当期剰余金)	(1,421,218,427)
		4 処分未済持分	△149,183,000
		組合員資本合計	10,794,483,766
		1 土地再評価差額金	△32,118,490
		評価・換算差額等合計	△32,118,490
		純資産の部合計	10,762,365,276
資産の部合計	108,730,832,699	負債及び純資産の部合計	108,730,832,699

科 目	金 額
(11)加工事業収益 受入加工料	16,441,960
(12)加工事業直接費 加工品販売原価 加工雑費用 (うち貸倒引当金繰入額)	7,310,068 7,308,403 1,665 (1,665)
加工事業総利益	9,131,892
(13)保管事業収益 受入保管料	377,200 377,200
(14)保管事業直接費 保管雑費用 (うち貸倒引当金戻入益)	△992 △992 (△992)
保管事業総利益	378,192
(15)利用事業収益 受入利用料 利用雑収益	54,161,077 51,493,925 2,667,152
(16)利用事業直接費 利用事業費 利用雑費用 (うち貸倒引当金繰入額)	33,508,607 31,137,703 2,370,904 (616)
利用事業総利益	20,652,470
(17)漁業自営事業収益 漁業自営販売高 漁業自営雑収益	139,115,711 109,284,452 29,831,259
(18)漁業自営事業直接費 漁業自営販売原価 漁業自営雑費用	52,571,329 51,710,170 861,159
漁業自営事業総利益	86,544,382
(19)漁場利用事業収益 受入漁場利用料	372,454 372,454
(20)漁場利用事業直接費 漁場利用事業費	403,771 403,771
漁場利用事業総利益	△31,317
(21)指導事業収入 (22)指導事業支出 (うち貸倒引当金戻入益)	1,520,849,042 1,253,263,518 (△248,456)
指導事業収支差額	267,585,524
(23)無線・有線事業収入 (24)無線・有線事業支出 (うち貸倒引当金戻入益)	2,835,434 5,276,739 (△46,285)
無線・有線事業収支差額	△2,441,305
2 事業管理費	2,204,478,105
(1)人件費 (2)旅費交通費 (3)業務費 (4)諸税負担金 (5)施設費 (6)減価償却費 (7)雑費	1,592,831,674 24,672,911 155,134,551 53,162,604 146,171,235 210,025,113 22,480,017
事業利益	940,036,027

科 目	金 額
3 事業外収益	196,351,997
(1) 受取利息	2,692,301
(2) 受取出資配当金	65,322,700
(3) 受入補助金	23,507,227
(4) 賃貸料	34,516,117
(5) 償却債権取立益	4,967,326
(6) 受託料等	29,822,693
(7) 諸税還付等	14,065,849
(8) 保険金等	17,106,271
(9) 雑収益	4,351,513
4 事業外費用	14,501,493
(1) 支払利息	90,677
(2) 長期前払費用償却費	469,186
(3) 受託業務費用等	1,960,658
(4) 支払消費税	2,612,606
(5) 弁護士費用	1,339,425
(6) 撤去費用等	6,723,485
(7) 雑費用	1,305,456
経常利益	1,121,886,531
5 特別利益	1,620,656,320
(1) 固定資産処分益	21,538,568
(2) 固定資産取得補助金	1,453,604,352
(3) 固定・少額資産受贈益	145,513,400
6 特別損失	1,408,477,742
(1) 固定資産処分損	10,138,591
(2) 固定資産圧縮損	1,392,703,152
(3) 外部出資減損損失	4,999,999
(4) その他の特別損失	636,000
税引前当期利益	1,334,065,109
法人税、住民税及び事業税	10,980,000
法人税等調整額	△98,133,318
当期剰余金	1,421,218,427
当期首繰越損失金	1,158,553,661
当期末処分剰余金	262,664,766

注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当ありません

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(外部出資含む)の評価基準及び評価方法は以下の通りです。
外部出資に計上したその他有価証券の評価は、移動平均法による原価法です。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。
 - 1) 繰越購入品に係る評価は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)です。
 - 2) 繰越販売品に係る評価は個別法並びに総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)です。
 - 3) 繰越原材料に係る評価は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)です。
3. 固定資産の減価償却の方法は次の通りです。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 1) 減価償却資産の償却方法は定率法です。
 - 2) 平成10年4月1日以降取得の建物の償却方法は定額法です。
 - 3) 取得価格10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却を行っています。
 - 4) 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の一部の少額減価償却資産については取得時に費用処理しています。
 - 5) 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間5年に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
4. 長期前払費用の処理方法は次の通りです。
漁礁等については10年で每期均等額で償却しております。
築磯等については15年で每期均等額で償却しております。
5. 引当金の計上基準は以下の通りです。
 - 1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準及び経理規程に則り、次の通り計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上し、また、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を計上しております。
なお、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額について、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して高い方の金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残高を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は419,502,173円であります。

2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき、必要額を計上しております。

3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4) 遭難救助引当金

遭難救助引当金は、行政庁により特に認められたものとして、定款第23条の規定に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法は以下の通りです。

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

III. 会計方針の変更に関する注記

該当ありません

IV. 表示方法の変更に関する注記

該当ありません

V. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当ありません

VI. 誤謬の訂正に関する注記

該当ありません

VII. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,737,404,338円、圧縮記帳累計額は4,545,593,399円(うち、当期圧縮記帳額は1,392,703,152円)です。

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛・複写機等については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は、次の通りです。

担保に供している資産	系統預け金	6,000,000,000円
担保資産に対応する債務	為替決済資金	12,569,456円

4. 子会社等に対する金銭債権総額は398,771,473円です。

5. 子会社等に対する金銭債務総額は9,459,910円です。

6. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額は134,487,285円です。

7. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の総額は4,136,961円です。

8. リスク管理債権の内訳は以下の通りです。

1) 貸出金のうち、破綻先債権額は55,140,370円、延滞債権額は1,147,764,667円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収金利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利

息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,438,416円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,247,343,453円です。

なお、上記1)から4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

9. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額は126,930,340円です。

10. 「その他の固定資産」には、経済事業管理債権401,112,537円(46先)が含まれております。

11. 「その他の固定負債」には、有線事業預り金59,362,766円が含まれております。

VII. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高は以下の通りです。

名称	事業取引による取引高		事業取引以外の取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
榊宮城県水産会館	6,178,633円	46,107,996円	0円	0円

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当組合は地元の漁業者等が組合員となって運営されている協同組織であり、主に組合員に対して貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業のほか、漁業に要する燃油・資材を供給する購買事業、組合員の漁獲した水産物を販売する販売事業等の業務を行っており、これらに伴う金融商品を有しております。

当組合は信用事業における貯金の一部を原資として、資金を必要とする組合員等に貸付け、その残りは農林中央金庫に預け運用を図っております。当組合単独では国債や地方債、株式等の有価証券による運用は行っておりません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金及び外部出資等であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、72%は水産業等に対するものであり、当該水産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、外部出資等は主に事業推進目的で有しております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については経営管理委員会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に総務部企画審査班を設置し、各支所等との連携を図りながら与信審

査を行っております。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「貯金」、「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,161,679円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(4.をご参照下さい。)

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金	793,428,598	793,428,598	0
(2) 預け金	77,310,069,221	77,311,295,388	1,226,167
(3) 貸出金	19,758,126,096		
貸倒引当金(*1)	△689,526,418		
	19,068,599,678	19,481,373,942	412,774,264
(4) 経済事業未収金	3,190,326,442	3,190,326,442	0
資産計	100,362,423,939	100,776,424,370	414,000,431
(1) 貯金	91,021,051,118	91,026,874,613	5,823,495
(2) 借入金	490,559,000	490,559,000	0
(3) 経済事業未払金	2,077,208,454	2,077,208,454	0
負債計	93,588,818,572	93,594,642,067	5,823,495

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

資 産

1) 預け金

満期のない預け金及び満期のある変動金利の預金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿

価額によっております。

満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

2) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるもののうち証書貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を貨幣の時間価値のみを反映した無リスクの利子率であるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

上記以外の手形貸付、割引手形については、短期間で償還されることから、時価は簿価と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3) 経済事業未収金

経済事業未収金については1年未満の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。変動金利の定期貯金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、決算日時点で新規に貯金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

2) 借入金

長期借入金で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

3) 経済事業未払金

経済事業未払金については1年未満の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、2.の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
① 系統出資(*1)	2,929,490,000
② 系統外出資(*1)(*2)	581,579,002
③ 子会社等出資(*1)	205,688,000
合計	3,716,757,002

(*1) 系統出資、系統外出資、子会社等出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、系統外出資について4,999,999円減損処理を行っております。

5. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	77,310,069,221	0	0	0	0	0
貸出金(*)	3,622,513,769	2,719,205,913	3,133,648,003	2,410,656,035	1,429,815,834	6,074,201,973
合計	80,932,582,990	2,719,205,913	3,133,648,003	2,410,656,035	1,429,815,834	6,074,201,973

(*) 貸出金のうち、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座等の368,084,569円は含めておりません。
なお、金融機関向けの貸出金867,000,000円は5年超に含めております。

6. 貯金、借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	88,533,216,174	1,975,102,620	376,595,484	115,070,344	21,066,496	0
借入金	490,000,000	0	0	0	0	0
合計	89,023,216,174	1,975,102,620	376,595,484	115,070,344	21,066,496	0

(*) 貯金のうち要求払貯金54,710,459,637円については、「1年以内」に含めて開示しております。
また、貯金のうち定期積金は元金のみ開示し、給付補てん備金については含めておりません。
借入金のうち基金協会求償債務559,000円は含めておりません。

X. 有価証券に関する注記

該当ありません。

XI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下の通りです。

1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)に基づき、簡便法により行っております。

2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	346,551,217円
退職給付費用	41,785,430円
退職給付の支払額	<u>△29,464,668円</u>
期末における退職給付引当金	<u>358,871,979円</u>

3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	358,871,979円
退職給付引当金	358,871,979円

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	41,785,430円
----------------	-------------

2. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,752,910円を含めて計上しております。なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は560,110千円となっております。

XII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

繰延税金資産		平成27年3月31日現在
貸倒引当金超過額		343,145,592円
退職給付引当金損金算入限度超過額		99,766,410円
資産除去債務		2,719,733円
減損損失		40,973,151円
遭難救助引当金		3,855,582円
賞与引当金		23,407,844円
一括償却資産		3,064,162円
税務上の繰越欠損金		608,979,208円
その他		1,449,759円
	繰延税金資産小計	1,127,361,441円
評価性引当金		1,029,244,441円
	繰延税金資産合計(A)	98,117,000円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△232,368円
	繰延税金負債合計(B)	<u>△232,368円</u>
	繰延税金資産の純額(A)+(B)	97,884,632円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

		平成27年3月31日現在
法定実効税率		27.84%
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.83%
	住民税均等割等	0.82%
	評価性引当額の増減	△34.35%
	その他	△0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△6.53%

XIII. 賃貸等不動産に関する注記

該当する重要な事項はありません。

XIV. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始後のリース取引
以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
(リース資産の内容)
・有形固定資産
支所業務に使用する車輛等です。

XV. 資産除去債務に関する注記

- 1) 当組合が保有している一部の固定資産にはアスベスト並びにフロン類が使用されており、その除去等には特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しており、債務履行時期は原則として当該有形固定資産の耐用年数満了時(主として30年)とし、割引率は1.39%を適用しております。当事業年度における資産除去債務の内訳は次のとおりです。

①当期首残高	9,651,447円
②時の経過による調整額	131,765円
③当期減失額	0円
④当期末残高	9,783,212円

- 2) 当組合は、使用貸借により借用した土地上に設置した施設等について資産計上をしております。これら施設については、その使用及び収益が終了した時点において原状回復にかかる債務が発生いたしますが、現時点で事業の廃止または当該施設の撤去等を行う予定はないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのた

め、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

- 3) 当組合は、港湾管理条例等に基づき宮城県を始め各地方公共団体からの占用許可を受けて設置した施設や構築物について資産計上をしており、これら施設等については占用終了時には原状回復にかかる債務を有しておりますが、これらの許可を受けて設置した施設等については、港湾管理条例等の定めるところにより、その変更等につき各首長の許可が必要であり、また、現時点で事業の廃止や当該施設の撤去等を行う予定はないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

XVI. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な事項はありません。

XVII. その他の注記

該当する重要な事項はありません。

第 8 年度 剰余金処分案(剰余金処分計算書)

単位:円

1	当期末処分剰余金	262,664,766
2	剰余金処分額	168,697,083
	(1) 利益準備金	53,000,000
	(2) 任意積立金	100,000,000
	(うち目的積立金)	(100,000,000)
	(3) 優先出資配当金	15,697,083
	(うち甲種優先出資配当金)	(4,274,805)
	(うち乙種優先出資配当金)	(11,422,278)
3	次期繰越剰余金	93,967,683

(注) 1 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は下記のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
農林年金対策積立金	想定される農林年金制度完了に伴う一括費用処理に対応することを目的とする。	350,000,000円	想定される費用額に達するまで、平成30年度まで積み立てる。 但し、当該事業年度の剰余金によりその積立金を変更することができるものとする。	農林年金の制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じた際に、全額取り崩す。

2 優先出資配当率は、甲種優先出資(宮城県)については年1.60%、乙種優先出資(農水産業協同組合貯金保険機構、(一社)ジェイエフマリンバンク支援協会)については年0.32%であり、満額配当額は合計29,376,000円となるが、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第19条第1項により、本事業年度の配当限度額は15,697,083円である。また定款第27条の11の2により両優先出資の配当順位は同順位である。このため、本事業年度の優先出資配当額は、配当限度額を甲種優先出資、乙種優先出資それぞれの満額配当額の割合に応じて按分し算出している。

なお定款第27条の6により、本事業年度の優先出資配当額の満額配当額に対する不足額は、翌事業年度の優先出資配当の額には加算されない。

3 次期繰越剰余金に含まれる、法第55条第7項(法第96条第3項において準用する場合を含む。)に規定する経営指導・教育情報事業の費用に充てるための繰越額(いわゆる教育情報資金)は、13,140,000円である。

単体自己資本比率の状況

(単位：千円、%)

項 目	当 期 末		前 期 末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	10,778,786		9,457,387	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,681,002		10,787,497	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	262,664		△ 1,190,345	
うち、外部流出予定額 (△)	△ 15,697		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 149,183		△ 139,764	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	91,534		416,201	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	91,534		416,201	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△ 18,816		△ 20,907	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,851,503		9,852,680	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,243	12,975	-	20,581
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,243	12,975	-	20,581
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10,575	42,300	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,818		0	

自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	10,837,684		9,852,680	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	33,662,089		37,468,434	
資産（オン・バランス）項目	33,653,453		37,457,391	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,053,660		△ 5,469,064	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に係るものの額	12,975		20,581	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	42,300		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 4,062,475		△ 5,443,185	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 46,461		△ 46,461	
オフ・バランス項目	8,636		11,042	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,281,341		5,806,957	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	40,943,431		43,275,392	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	26.46		22.76	
	%		%	

宮城県漁業協同組合

事業所：全体

日 計 表

(平成 28年 3月 31日 現在)

借 方 (資 産)		貸 方 (負 債 ・ 資 本)		借 方 (費 用)		貸 方 (収 益)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	97,527,091,685	1. 信用事業負債	94,371,083,044	信用事業直接費	204,194,639	信用事業収益	885,406,041
(1) 現金	719,670,566			貯金利息	31,002,820	預け金利息	58,433,039
(2) 預け金	80,415,261,157	(1) 貯金	92,721,165,285	譲渡性貯金利息	0	有価証券利息	0
系統当座預金	0	当座貯金	186,726,301	給付補填備金繰入	159,535	有価証券利息配当金	0
系統普通貯金 (一般)	12,979,499,148	普通貯金 (一般)	52,414,968,657	借入金利息	488,657	貸出金利息	328,205,519
系統普通貯金 (自己)	0	普通貯金 (自己)	0			貸出金利息	228,796,588
系統通知預金	0	納税準備貯金	32,348			受入利子補給金	99,408,931
系統別段預金	3,001,000,000	貯蓄貯金	31,544,011	その他支払利息	1,909,465	手形割引料	0
系統定期預金	62,990,000,000	通知貯金	0	外国為替支払利息	0	その他受入利息	450,742,762
系統外預金	1,444,762,009	別段貯金	573,132,918	売現先利息	0	買現先利息	0
譲渡性預金	0	定期貯金	39,093,702,527	売渡手形利息	0	買入金銭債権利息	0
		積立定期貯金	250,370,023	支払雑利息	1,909,465	信用受入雑利息	0
		定期積金	170,688,500			受取奨励金	389,731,000
		(2) 譲渡性貯金	0	役務取引等費用	8,709,160	受取特別配当金	61,011,762
(3) 買現先勘定	0	(3) 売現先勘定	0	支払信用手数料	8,709,160	役務取引等収益	21,748,547
(4) 買入手形	0	(4) 売渡手形	0	その他事業直接費用	0	信用受入手数料	21,748,547
(5) 買入金銭債権	0			外国為替売買損	0	その他事業直接収益	0
(6) 商品有価証券	0			その他経常費用	161,925,002	外国為替売買益	0
(7) 金銭信託	0			金銭信託運用損	0	その他経常収益	26,276,174
(8) 有価証券	0			融資保険料	506,552	金銭信託運用益	0
国債	0			債権管理費	0	信用雑収益	26,276,174
地方債	0			信用雑費用	161,418,450	【信用事業総利益】	681,211,402
政府保証債	0			共済事業直接費	1,854,249	共済事業収益	79,041,883
金融債	0			共済借入金利息	0	共済付加収入	72,837,435
社債	0			共済雑費用	1,854,249	共済貸付金利息	0
短期社債	0			共済事業直接費	0	共済受入手数料	3,844,891
外国証券	0					共済雑収益	2,359,557
株式	0			購買事業直接費	8,335,899,593	【共済事業総利益】	77,187,634
受益証券	0			購買品供給原価	0	購買事業収益	8,771,842,631
貸付有価証券	0			購買品供給高	8,299,532,318	購買品供給高	8,768,481,462
		(5) 借入金	490,245,000	購買品受入高	10,770,746	購買受入手数料	0
(9) 貸出金	16,854,708,915	手形借入金	490,000,000	購買供給費	25,596,529	購買雑収益	3,361,169
手形貸付金	1,073,162,946	証書借入金	0	購買雑費用	25,596,529	【購買事業総利益】	435,943,038
証書貸付金	14,891,134,197	当座借越	0	販売事業直接費	2,527,186,871	販売事業収益	3,792,902,037
当座貸越	23,411,772	基金協会求償債務	245,000	販売品販売原価	0	販売品販売高	2,229,633,719
金融機関貸付	867,000,000			販売品仕入高	2,094,352,232	受託販売手数料	1,284,855,615
割引手形	0			販売費	164,877,943	販売雑収益	278,412,703
		(6) 外国為替	0	販売雑費用	267,956,696	【販売事業総利益】	1,265,715,166
(10) 外国為替	0	外国他店預り	0	製氷冷凍事業直接費	24,761,052	製氷冷凍事業収益	33,195,622
外国他店預け	0	外国他店借	0	氷供給原価	0	氷供給高	22,345,712
外国他店貸	0	売渡外国為替	0	製氷製造原価	0	冷凍販売品販売高	10,849,910
買入外国為替	0	未払外国為替	0	冷凍販売品販売原価	0	冷凍保管料	0
取立外国為替	0			冷凍販売品製造原価	0	製氷冷凍雑収益	0
		(7) その他の信用事業負債	1,117,834,367	製氷原材料費	0	【製氷冷凍事業総利益】	8,434,570
(11) その他の信用事業資産	178,410,876	給付補填備金	101,455	製氷労務費	0		
借入留保金	0	貸付留保金	1,076,162,815	製氷経費	0		
信用仮払金	166,080	信用仮受金	4,436,233	氷受入高	10,031,938		
未決済為替貸	1,836,540	未決済為替借	12,245,672	冷凍原材料費	0		
為替未達借	0	為替未達貸	0	冷凍原労務費	0		
求償権	245,558	未払利息	14,632,762	冷凍経費	0		
未收利息	176,162,698	前受利息	6,520,504	冷凍販売品仕入高	7,508,491		
前払利息	0	信用未払費用	3,734,926	冷凍保管費	0		
(12) 未達勘定	0			製氷冷凍販売費	0		
(13) 債務保証見返勘定	41,838,392	(8) 国債価格変動引当金	0	製氷冷凍雑費用	7,220,623		
(14) 貸倒引当金	△ 682,798,221	(9) 債務保証	41,838,392				
信用一般貸倒引当金 (控除)	△ 33,308,000						
信用個別貸倒引当金 (控除)	△ 649,490,221	(10) 代理業務勘定	0				

宮城県漁業協同組合
事業所：全体

日 計 表

(平成 28年 3月 31日 現在)

借 方 (資 産)		貸 方 (負 債 ・ 資 本)		借 方 (費 用)		貸 方 (収 益)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
2. 共済事業資産	4,870,713	2. 共済事業負債	256,026,268	加工事業直接費	16,339,455	加工事業収益	20,830,752
(1) 未収共済付加収入	4,870,713	(1) 共済資金	217,966,074	加工品販売原価	0	加工品販売高	0
未収共済付加収入	4,870,713	(2) 責任準備金	38,056,860	加工品製造原価	0	受入加工料	19,631,030
		未経過共済付加収入	38,056,860	加工原材料費	2,951,213	加工雑収益	1,199,722
(2) その他の共済事業資産	0			加工労務費	7,519,600		
共済未収金	0	(3) その他の共済事業負債	3,334	加工経費	1,630,506	【加工事業総利益】	4,491,297
		共済事業雑負債	0	加工販売費	0		
(3) 貸倒引当金	0	共済仮受金	3,334	加工雑費用	4,238,136		
共済一般貸倒引当金 (控除)	0						
共済個別貸倒引当金 (控除)	0			保管事業直接費	0	保管事業収益	268,800
				保管事業費	0	受入保管料	268,800
(4) 共済貸付金	0			保管材料費	0	保管雑収益	0
				保管労務費	0		
				保管経費	0	【保管事業総利益】	268,800
				保管雑費用	0		
3. 流動資産	4,731,603,221	3. 流動負債	2,889,944,013				
(1) 現金	7,152,920			利用事業直接費	35,439,510	利用事業収益	63,076,995
				利用事業費	35,305,645	受入利用料	57,861,116
(2) 系統預け金	1,022,673			利用材料費	0	利用雑収益	5,215,879
当座預金	0			利用労務費	0	郵便事業受入手数料	0
普通預金	1,022,673			利用経費	0	郵便事業収益	0
通知預金	0			利用雑費用	133,865		
別段預金	0			郵便事業雑費用	0	【利用事業総利益】	27,637,485
定期預金	0						
譲渡性預金	0			漁業自営事業直接費	66,621,890	漁業自営事業収益	187,226,983
				漁業自営販売原価	0	漁業自営販売高	152,560,435
(3) 系統外預け金	24,164,192			漁業自営生産原価	0	漁業自営雑収益	34,666,548
当座預金	0			漁業自営原材料費	0		
普通預金	24,164,192			漁業自営労務費	26,051,352	【漁業自営事業総利益】	120,605,093
通知預金	0			漁業自営経費	40,525,801		
別段預金	0			漁業自営雑費用	44,737		
定期預金	0						
譲渡性預金	0			漁場利用事業直接費	293,556	漁場利用事業収益	177,315
				漁場利用事業費	293,556	受入漁場利用料	177,315
(4) 受取手形	49,126,204	(1) 支払手形	0	漁場利用原材料費	0	漁場利用雑収益	0
				漁場利用労務費	0		
(5) 経済事業未収金	2,950,646,836	(2) 経済事業未払金	1,529,894,561	漁場利用経費	0	【漁場利用事業総利益】	△ 116,241
購買未収金	1,268,129,881	購買未払金	804,238,086	漁場利用雑費用	0		
販売未収金	1,671,682,430	販売未払金	725,656,475				
製氷冷凍未収金	9,973,084	製氷冷凍未払金	0	指導事業支出	389,168,476	指導事業収入	629,862,418
加工未収金	861,441	加工未払金	0	教育情報費	7,888,893	指導事業賦課金	43,887,326
保管未収金	0	保管未払金	0	繁殖保護費	24,134,268	繰入教育情報資金	13,140,000
利用未収金	0	利用未払金	0	漁場管理費	87,004,380	受入漁業料	237,653,482
漁業自営未収金	0	漁業自営未払金	0	資源管理費	0	指導事業補助金	109,735,095
漁場利用未収金	0	漁場利用未払金	0	営漁指導費	26,703,547	指導事業助成金	20,500,238
有線事業未収金	0			遭難救助費	0	共済保険手数料	36,631,139
		(3) 短期借入金	0	生活改善費	3,470,963	指導事業雑収入	168,315,138
				共済保険費	91,287		
(6) 経済事業雑資産	0	(4) 経済事業雑負債	66,486,003	指導事業雑支出	239,875,138	【指導事業収支差額】	240,693,942
販売仮渡金	0	購買前受金	0				
販売立替金	0	販売仮受金	66,486,003	無線事業支出	6,894,280	無線事業収入	6,754,701
				無線事業支出	2,004,800	無線事業収入	598,621
(7) 棚卸資産	973,051,309	(5) 賦課金仮受金	0	有線事業支出	4,889,480	有線事業収入	6,156,080
繰越購買品	173,838,216	指導事業賦課金仮受金	0				
繰越販売品	766,295,478	無線賦課金仮受金	0				
繰越水	155,438						
繰越冷凍販売品	2,647,659	(6) 未払法人税等	0				
繰越加工品	0						
仕掛品	0	(7) 資産除去債務	0				
繰越原材料	13,260,390						
貯蔵品	16,854,128			【事業直接費合計】	11,608,653,571	【事業収益合計】	14,470,586,178
						【事業総利益】	2,861,932,607

宮城県漁業協同組合
事業所：全体

日 計 表

(平成 28年 3月 31日 現在)

借 方 (資 産)		貸 方 (負 債 ・ 資 本)		借 方 (費 用)		貸 方 (収 益)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(8) その他の流動資産	1,346,476,082	(8) その他の流動負債	1,293,563,449	事業管理費	2,245,525,623		
未収金	13,481,041	共済保険仮受金	2,762,742	人件費	1,636,582,891		
立替金	9,227,474	未払金	8,804,290	役員報酬	32,355,200		
職員厚生貸付金	27,925,807	仮受金	234,758,715	給料手当	1,315,160,991		
仮払金	237,791,302	仮受消費税	1,035,827,137	賞与引当金戻入(控除)	0		
仮払消費税	1,052,575,384	職員預り金	0	賞与引当金繰入	0		
未収収益	2,534,729	未払費用	8,554,565	法定福利費	245,477,478		
前払費用	2,940,345	前受収益	2,856,000	厚生費	3,331,581		
繰延ヘッジ損失	0	繰延ヘッジ利益	0	退職給付費用	40,257,641		
郵便事業資産	0			旅費交通費	25,718,955		
(9) 貸倒引当金	△ 620,294,035			業務費	157,040,391		
一般貸倒引当金(控除)	△ 58,226,000			会議費	62,686,489		
個別貸倒引当金(控除)	△ 562,068,035			接待交際費	10,226,800		
(10) 調整勘定	257,040			広告宣伝費	1,272,847		
本支所勘定	0			通信費	32,309,773		
特別会計勘定	0			印刷消耗品費	36,341,249		
未達勘定	257,040			図書研修費	6,686,596		
(11) 信用事業譲渡特別資産	0	(9) 信用事業譲渡特別負債	0	事務委託費	7,516,637		
				事業推進費	0		
4. 固定資産	7,897,635,566	4. 固定負債	636,642,240	諸税負担金	51,225,895		
(1) 有形固定資産	3,932,427,496	(1) 長期借入金	0	租税公課	30,059,841		
減価償却資産	5,415,149,958	(2) リース債務	6,151,026	支払賦課金	7,564,700		
建物	2,692,962,628	(3) 受入保証金	561,291,826	負担金	13,601,354		
構築物	246,415,478	(4) 共済基金預り金	0	施設費	143,187,073		
機械装置	733,694,582	(5) 長期資産除去債務	9,789,582	保守修繕費	21,678,397		
車輛運搬具	185,489,134	(6) その他固定負債	59,409,806	保険料	9,855,606		
船舶	459,601,880	有線事業預り金	59,409,806	水道光熱費	33,486,248		
漁網漁具	546,141,215	長期未払リース料	0	賃借料	51,946,149		
工具器具備品	534,109,841	その他の固定負債	0	消耗備品費	9,263,871		
有形リース資産	16,735,200			車輛経費	7,497,313		
減価償却累計額	△ 2,871,955,728			施設管理費	9,459,489		
建物	△ 1,418,585,528	5. 諸引当金	490,684,158	減価償却費	209,710,607		
構築物	△ 187,852,503	(1) 賞与引当金	84,200,878	雑費	22,059,811	【事業利益】	616,406,984
機械装置	△ 452,137,289	(2) 退職給付引当金	392,614,280	事業外費用	8,847,043	事業外収益	265,514,711
車輛運搬具	△ 152,383,006	(3) 遭難救助引当金	13,869,000	支払利息	129,088	受取利息	2,901,673
船舶	△ 214,554,216	(4) 特別修繕引当金	0	寄付金	0	受取出資配当金	66,132,100
漁網漁具	△ 27,739,561	(5) 特別修繕準備金	0	貸倒損失	1,070	受入補助金	3,886,000
工具器具備品	△ 407,874,025			棚卸差損	0	受入漁港負担金	0
有形リース資産	△ 10,829,600			固定資産圧縮損失	0	賃貸料	36,363,724
土地	983,254,756			漁港整備費	0	役員退任手当積立金取崩額	0
建設仮勘定	405,978,510			長期前払費用償却	431,561		
(2) 無形固定資産	86,071,228			繰延資産償却費	0		
漁業権	0			諸引当金繰入	0	諸引当金等戻入	0
電話加入権	11,488,617			一般貸倒引当金繰入	0	一般貸倒引当金戻入	0
ソフトウェア	73,949,279			個別貸倒引当金繰入	0	個別貸倒引当金戻入	0
無形リース資産	0			遭難救助引当金繰入	0	遭難救助引当金戻入	0
水道施設利用権	633,332			特別修繕引当金繰入	0	特別修繕引当金戻入	0
(3) 外部出資	3,712,157,002			特別修繕準備金繰入	0	特別修繕準備金戻入	0
系統出資	2,929,490,000			国債価格変動引当金繰入	0	国債価格変動引当金戻入	0
系統外出資	576,579,002			固定資産特別勘定繰入額	0	固定資産特別勘定戻入額	0
子法人等出資	206,088,000			雑費用	8,285,324	償却債権取立益	8,947,445
(4) 長期特定資産	5,933,640					雑収益	147,283,769
共販基金預け金	406,300					【経常利益】	873,074,652
共済積金	5,527,340						

宮城県漁業協同組合
事業所：全体

日 計 表

(平成 28年 3月 31日 現在)

借 方 (資 産)		貸 方 (負 債 ・ 資 本)		借 方 (費 用)		貸 方 (収 益)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(5)長期前払費用	64,859			特別損失	970,874,345	特別利益	983,775,760
長期前払費用	64,859			固定資産処分損	12,419,604	固定資産処分益	13,897,321
漁港負担金	0			固定資産圧縮損	953,791,271	固定資産取得補助金	959,416,666
(6)その他の固定資産	160,981,341			減損損失	0	前期損益修正益	0
差入保証金	127,948,480			前期損益修正損	0	貸倒引当金戻入益	0
合併特別勘定	0			臨時損失	0	固定資産特別勘定戻入	0
その他の固定資産	33,032,861			固定資産特別勘定繰入	0	その他の特別利益	10,461,773
				その他の特別損失	4,663,470	その他の特別利益	10,461,773
5.繰延資産	0			その他	885,976,067	【税引前当期利益】	885,976,067
(1)繰延資産	0			法人税、住民税及び事業税	13,504,166		
繰延資産	0			法人税等調整額	0		
6.繰延税金資産	97,884,632	6.繰延税金負債	0	目的積立金目的取崩額	0		
(1)繰延税金資産	97,884,632	(1)繰延税金負債	0	土地再評価差額金取崩額	0		
7.再評価に係る繰延税金資産	0	7.再評価に係る繰延税金負債	0	当期剰余金	872,471,901		
(1)再評価に係る繰延税金資産	0	(1)再評価に係る繰延税金負債	0				
		再評価に係る繰延税金負債	0				
		一括償却資産	0				
		負債の部合計	98,644,379,723				
		純資産の部合計	11,614,706,094				
		1.出資金	10,681,002,000				
		2.回転出資金	0				
		3.資本準備金	0				
		4.利益剰余金	1,106,299,584				
		(1)利益準備金	53,000,000				
		(2)その他利益剰余金	1,053,299,584				
		目的積立金	100,000,000				
		役員退任手当積立金	0				
		特別積立金	0				
		特別準備金	0				
		当期末処分剰余金	953,299,584				
		(前期繰越[支所])	△ 487,100,463				
		(前期繰越[総合])	567,928,146				
		(次期繰越[支所])	0				
		(次期繰越[総合])	0				
		(うち当期剰余金)	872,471,901				
		5.処分未済持分	△ 140,477,000				
		【組合員資本合計】	11,646,824,584				
		評価・換算差額等	△ 32,118,490				
		1.その他有価証券評価差額金	0				
		2.繰越ヘッジ損益	0				
		3.土地再評価差額金	△ 32,118,490				
		剰余金処分	0				
		1.任意積立金取崩(目的外)	0				
		任意積立金取崩額(目的外)	0				
		2.教育情報資金	0				
		3.出資配当金	0				
		4.事業分量配当金	0				
資産の部合計	110,259,085,817	負債及び純資産の部合計	110,259,085,817	費用合計	15,719,876,649	収益合計	15,719,876,649
				借方合計	125,978,962,466	貸方合計	125,978,962,466